【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年６月28日
【事業年度】	第39期（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
【会社名】	株式会社ニチゾウテック
【英訳名】	NICHIZO TECH INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　菱川　道生
【本店の所在の場所】	大阪市大正区鶴町２丁目15番26号
【電話番号】	０６（６５５５）７０５０（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　北川　正一
【最寄りの連絡場所】	大阪市大正区鶴町２丁目15番26号
【電話番号】	０６（６５５５）７０５０（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　北川　正一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
売上高（百万円）	15,122	10,976	11,382	11,184	9,965
経常利益（百万円）	933	555	533	346	414
当期純利益（百万円）	446	306	246	124	235
包括利益（百万円）	―	―	245	123	245
純資産額（百万円）	5,218	5,431	5,577	5,602	5,748
総資産額（百万円）	10,672	9,968	10,174	10,619	10,038
１株当たり純資産額（円）	790.93	823.15	845.43	849.15	871.43
１株当たり当期純利益（円）	67.70	46.50	37.30	18.89	35.66
潜在株式調整後１株当たり当期純利益（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率（%）	48.9	54.5	54.8	52.8	57.3
自己資本利益率（%）	8.8	5.8	4.5	2.2	4.1
株価収益率（倍）	4.6	7.6	9.7	19.7	13.3
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	166	336	756	△113	77
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△30	△44	△31	△49	△104
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△101	△115	△128	△140	△147
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	1,740	1,917	2,513	2,209	2,034
従業員数（人）	554	532	517	500	502

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
売上高（百万円）	13,254	9,611	9,746	9,761	8,671
経常利益（百万円）	690	395	424	213	295
当期純利益（百万円）	336	257	260	179	186
資本金（百万円）	1,242	1,242	1,242	1,242	1,242
発行済株式総数（株）	6,600,000	6,600,000	6,600,000	6,600,000	6,600,000
純資産額（百万円）	4,921	5,084	5,244	5,323	5,420
総資産額（百万円）	9,657	8,908	8,934	9,663	9,083
１株当たり純資産額（円）	745.92	770.56	794.93	806.84	821.79
１株当たり配当額(うち１株当たり中間配当額)（円）	15.00 (－)	15.00 (－)	15.00 (－)	15.00 (－)	15.00 (－)
１株当たり当期純利益（円）	50.97	38.95	39.41	27.15	28.33
潜在株式調整後１株当たり当期純利益（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率（%）	51.0	57.1	58.7	55.1	59.7
自己資本利益率（%）	7.0	5.1	5.0	3.4	3.5
株価収益率（倍）	6.1	9.1	9.2	13.7	16.7
配当性向（%）	29.4	38.5	38.1	55.3	52.9
従業員数（人）	347	344	335	404	408

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【沿革】

昭和50年１月	日立造船非破壊検査株式会社を大阪市此花区に設立し、業務を開始
昭和50年６月	科学技術庁から放射性同位元素等の使用許可を取得
昭和50年７月	非破壊検査、材料試験事業を開始
昭和51年６月	溶接技術管理及び溶接構造物の総合診断事業を開始
昭和61年３月	大阪ニチゾウメンテナンス株式会社、広島ニチゾウメンテナンス株式会社、舞鶴ニチゾウメンテナンス株式会社、九州ニチゾウメンテナンス株式会社を吸収合併、商号を株式会社ニチゾウテックに変更
昭和61年４月	大阪市福島区に営業所を開設、併せて同所にて本店業務の一部を開始 生産ラインの自動化設備事業に進出
昭和61年５月	電気工事業、管工事業、鋼構造物工事業、機械器具設置工事業について、特定建設業の大臣許可を取得 消防施設工事業、清掃施設工事業について、一般建設業の大臣許可を取得
昭和61年10月	自動車関連事業分野に進出のため、熊本県菊池郡大津町に九州事業部大津事業所を開設
平成元年４月	電気技術要員強化のため、ニチゾウ堺機電株式会社を吸収合併
平成元年８月	土木工事業について、一般建設業の大臣許可を取得
平成元年９月	本社を大阪市福島区に移転
平成２年７月	北九州地区の自動車関連事業分野に進出のため、福岡県京都郡苅田町に九州事業部苅田事業所（現、九州事業部北九州事業所）を開設
平成６年４月	設備メンテナンス業務の経営効率向上と高齢者の雇用機会確保のため、子会社株式会社ニツテク神奈川、株式会社ニツテク大阪、株式会社ニツテク舞鶴の３社を設立
平成７年５月	本社を大阪市大正区に移転
平成８年11月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成11年４月	設備メンテナンス業務の経営効率向上を目的として子会社株式会社ニツテク有明を設立
平成11年７月	設備メンテナンス業務の経営効率向上を目的として子会社株式会社ニツテク広島を設立
平成12年１月	技術コンサルティング本部がＩＳＯ９００１の認証取得
平成12年４月	各種非破壊検査及び計測・診断に関するコンサルティング業務を行うため、子会社株式会社グリーンパワーを設立
平成14年４月	土木工事業、建築工事業について、特定建設業の大臣許可を取得
平成15年１月	全部門でＩＳＯ９００１の認証取得
平成17年３月	塗装工事業について、特定建設業の大臣許可を取得
平成17年６月	日立造船株式会社のグループ会社である株式会社舞鶴プラントからプラント機器事業を承継
平成18年１月	技術コンサルティング事業とエンジニアリング事業の拡充・強化を目的として、日立造船株式会社から同社の子会社である関西設計株式会社の全株式を取得
平成19年９月	九州事業部大津事業所の新事務所・工場を竣工
平成23年４月	全額出資子会社４社（株式会社ニツテク大阪、株式会社ニツテク有明、株式会社ニツテク広島、株式会社グリーンパワー）を吸収合併
平成23年10月	とび・土工工事業、水道施設工事業について、特定建設業の大臣許可を取得
平成25年１月	アタカ大機株式会社から建設事業を承継 一級建築士事務所の大阪府知事登録完了 舞台装置事業を行っている三晃工業株式会社の全株式を取得
平成25年３月	子会社である株式会社ニツテク神奈川が解散

3【事業の内容】

当社グループは、株式会社ニチゾウテック（当社）、当社の親会社、当社の子会社４社により構成されており、構造物等の各種検査・計測・診断、機械・設備・プラント等のエンジニアリング、設備の保守管理・運転までの技術サービスを主たる業務としております。

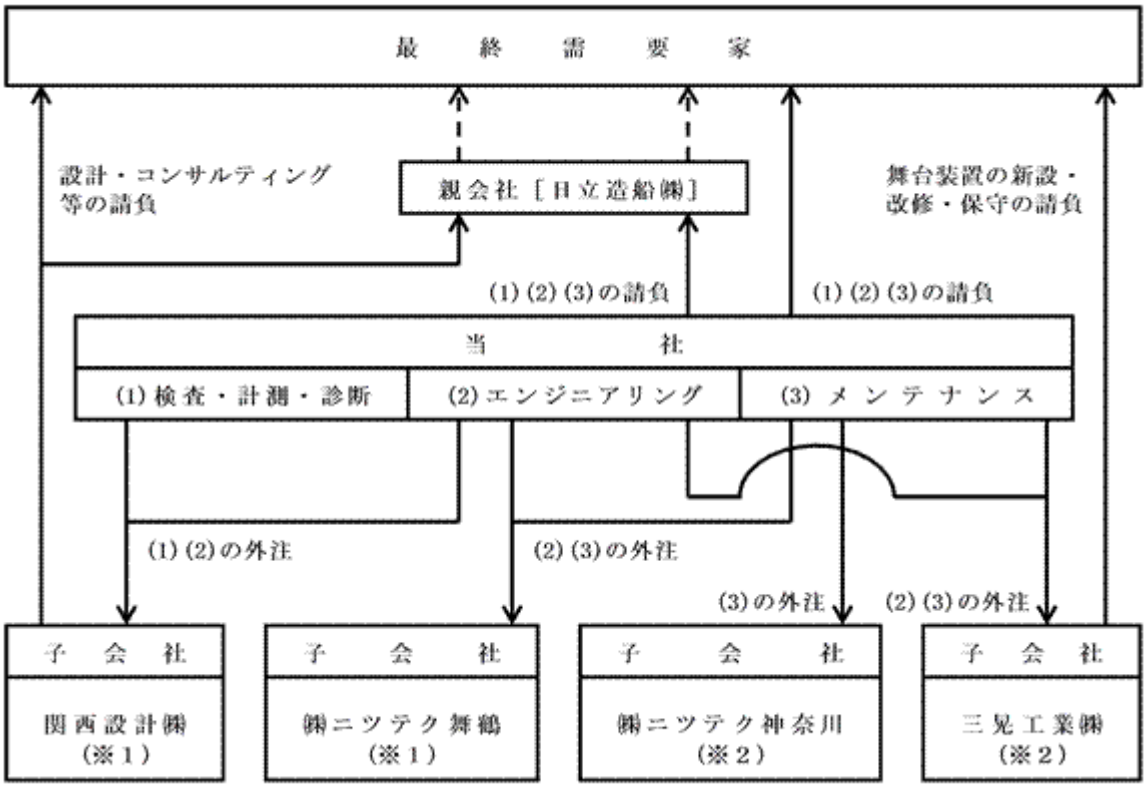
当社グループ事業内容と当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の３つの事業は、「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　(1)連結財務諸表　注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 検査・計測・診断事業　……　当社が請負い、業務の一部を子会社の関西設計㈱に外注しております。なお、関西設計㈱は、当社以外からも設計・コンサルティング等を直接請負っております。

(2) エンジニアリング事業　……　当社が請負い、業務の一部を子会社の関西設計㈱、㈱ニツテク舞鶴及び三晃工業㈱に外注しております。また、関西設計㈱については、設計・コンサルティング等を、三晃工業㈱については、舞台装置の新設・改修を当社以外からも直接請負っております。

(3) メンテナンス事業　……　当社が請負い、業務の一部を子会社の㈱ニツテク舞鶴、㈱ニツテク神奈川及び三晃工業㈱に外注しております。また、三晃工業㈱については、舞台装置の保守を当社以外からも直接請負っております。



（注）１．子会社のうち、※１は連結子会社、※２は非連結子会社であります。
２．㈱ニツテク神奈川は、平成25年３月29日に解散決議を行い、提出日現在清算手続き中であります。
３．三晃工業㈱は、平成25年１月７日付で全株式を取得し、当社の100%出資子会社となりました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業内容（注）1	議決権の所有又は被所有割合（%）	関係内容
（親会社）					
日立造船㈱（注）2、3	大阪市住之江区	45,442	環境装置・プラント・鉄構・機械・原動機等の製造・販売事業	被所有 62.0 (1.9)	非破壊検査、計測・診断、プラント機器の製作、施設の保守点検等メンテナンスの請負
（連結子会社）					
関西設計㈱（注）4	大阪市西区	100	検査・計測・診断事業、エンジニアリング事業	所有 100.0	当社受注の機器・装置の改造・据付等エンジニアリングの設計業務の委託
㈱ニツテク舞鶴	京都府舞鶴市	35	エンジニアリング事業、メンテナンス事業	所有 100.0	当社受注の機器・装置の改造・据付等エンジニアリング及び設備の補修・メンテナンスの委託

（注）1．「主要な事業内容」欄のうち、連結子会社については、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2．有価証券報告書提出会社であります。
3．「議決権の所有又は被所有割合」欄の（内書）は間接被所有割合であります。
4．関西設計㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等　(1) 売上高　1,339百万円
(2) 経常利益　173百万円
(3) 当期純利益　103百万円
(4) 純資産額　528百万円
(5) 総資産額　1,143百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
検査・計測・診断事業	85
エンジニアリング事業	186
メンテナンス事業	140
全社（共通）	91
合計	502

（注）１．従業員数は就業人員であります。
２．従業員数には非連結子会社の人員は含まれておりません。
３．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属している人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年３月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
408	43.5	13.2	5,263,759

セグメントの名称	従業員数（人）
検査・計測・診断事業	85
エンジニアリング事業	120
メンテナンス事業	118
全社（共通）	85
合計	408

（注）１．従業員数は就業人員であります。
２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
３．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属している人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の組合組織は、企業内単一組合として５地区301人（平成25年３月31日現在）の組合員で組織されており、上部団体の日立造船グループ労働組合連合会（日造労連）に加盟しております。

会社と労働組合との間には、尊重、信頼、協力を中心とした話し合いによる解決を基本とする、良き労使関係が確立されており、労使間には、現在係争事項はありません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年末の政権交代以降、新政権による積極的な経済・金融政策に対する期待が高まりましたが、年度を通じてみれば、デフレ状況が続く中、欧州や中国をはじめとする世界経済の減速、円高傾向の継続などを受け、景気後退局面が続き、依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、電力事情不安等による関連業界の設備投資の低迷などがありましたが、受注の確保とコストダウンの推進に注力してきました結果、当連結会計年度の受注高は11,190百万円（前期比4.7%増）、売上高は9,965百万円（前期比10.9%減）、経常利益は414百万円（前期比19.6%増）、当期純利益は235百万円（前期比88.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

検査・計測・診断事業におきましては、検査では、造船会社・建設会社・金属加工会社・化学会社などから鋼構造物、各種プラントの配管・機器などの非破壊検査業務を受注・施工しました。

計測・診断では、中央自動車道トンネル天井板落下事故調査に関連して中日本高速道路株式会社向けにトンネル天井板吊金具変位計測システムによるモニタリング業務を受注したのをはじめ、関西電力株式会社、建設コンサルタント会社及びエンジニアリング各社などから水門・水圧鉄管・橋梁などの鋼構造物及び各種プラントの配管・機器などの計測・診断業務並びに耐震解析をはじめとした各種解析業務を受注・施工しました。

この結果、当連結会計年度の受注高は1,624百万円（前期比10.4%減）、売上高は1,589百万円（前期比10.9%減）となりました。

エンジニアリング事業におきましては、機械・設備では、日本製紙株式会社秋田工場向け重油タンク新設工事、ＪＮＣ株式会社向け竹の川発電所本流堰堤ローラゲート製作据付工事を受注するとともに、株式会社ブリヂストン北九州工場向け各種生産設備工事、株式会社安川電機向け自動車部品生産ライン自動化・省力化工事など各生産会社・工場向けに機械・設備の製作・据付・改造工事を受注・施工したほか、国土交通省九州地方整備局向け殿浦排水機場機械設備工事をはじめ、熊本市・広島市・舞鶴市など公共団体向けに水処理施設関連の機械・設備を受注・施工しました。また、各種産業機械や鋼構造物などの設計業務を受注・実施しました。

電気・計装・制御では、ユニバーサル造船株式会社（現、ジャパン マリンユナイテッド株式会社）舞鶴事業所向け高圧電気機器更新工事を受注するとともに、同社有明事業所向け変圧器室コンデンサ・直流電源装置更新工事をはじめ各種工事、日立造船株式会社築港工場向け変電所関連更新工事、平成25年4月新装開場した歌舞伎座の地下駐車場車両検知システム設置工事ほか各社向け駐車場管制システム設置工事を受注・施工したほか、各社向けの電気・計装・制御関連工事を受注・施工しました。

プラント・環境では、三菱化学株式会社鹿島事業所向けグランドフレア改造工事を受注するとともに、東洋紡株式会社、昭和電工株式会社、積水化成品工業株式会社など化学会社向け各種プラント関連工事を受注・施工したほか、各種プラントの耐震設計、機器・配管設計などの業務を受注・実施しました。

この結果、当連結会計年度の受注高は6,562百万円（前期比17.2%増）、売上高は5,253百万円（前期比15.6%減）となりました。

なお、平成25年１月１日付でアタカ大機株式会社（日立造船株式会社のグループ会社）から事務所・各種工場・倉庫などの設計・施工を行っている同社の建設事業を当社が譲り受け、工場建設から工場付帯設備工事までを一括受注できる体制が整いました。

メンテナンス事業におきましては、日立造船株式会社・ユニバーサル造船株式会社（現、ジャパン マリンユナイテッド株式会社）の各工場・事業所内諸設備の補修・整備工事及び運転・保守管理並びに官公庁設備の運転、保守管理などを例年どおり実施しました。また、環境設備の定期点検・補修、各種プラント機器・配管の点検・整備を実施するとともに、水門・タンクなどの鋼構造物の点検・補修、大阪府立国際会議場等の舞台機構設備の保守点検業務を受注し、実施しました。

この結果、当連結会計年度の受注高は3,003百万円（前期比8.2%減）、売上高は3,121百万円（前期比1.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が414百万円となり、売上債権の減少等がありましたが、仕入債務の減少等により、当連結会計年度期首に比べ174百万円減少し、当連結会計年度末には2,034百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、77百万円（前連結会計年度は113百万円の使用）となりました。これは主に売上債権の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、104百万円（前期比109.2%増)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、147百万円（前期比4.8%増）となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
検査・計測・診断事業	1,674	8.7
エンジニアリング事業	5,248	6.0
メンテナンス事業	3,089	50.4
合計	10,013	17.2

（注）１．金額は販売価格により算出しております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前期比（%）	受注残高（百万円）	前期比（%）
検査・計測・診断事業	1,624	△10.4	191	18.3
エンジニアリング事業	6,562	17.2	3,181	70.4
メンテナンス事業	3,003	△8.2	195	△37.7
合計	11,190	4.7	3,568	52.3

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
検査・計測・診断事業	1,589	△10.9
エンジニアリング事業	5,253	△15.6
メンテナンス事業	3,121	△1.8
合計	9,965	△10.9

（注）１．最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
日立造船株式会社	2,503	22.4	1,755	17.6
ユニバーサル造船株式会社（現、ジャパン マリンユナイテッド株式会社）	1,747	15.6	1,203	12.1

２．本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、現在、３カ年中期経営計画「ＥＡＲＮＥＳＴ－13」（平成23年度から平成25年度）を推進中でありますが、最終年度にあたる平成25年度は、当社の基盤である技術コンサルティング事業、エンジニアリング事業、メンテナンス事業の３事業分野の強化・拡大を図るため、「受注の獲得」、「収益の確保」、「技術力の強化」、「人と組織の活性化」の４点を重点方針として、経営施策を鋭意推進し、目標達成に向け取り組んでまいります。

また、これから平成26年度からの次期中期経営計画の策定に取り組んでいくことになりますが、上記３事業分野における技術の高度化・差別化をより積極的に推進するとともに、社会ニーズにマッチした技術・事業開発を積極的に展開することにより、中長期的に業容拡大と企業価値の更なる向上を図れるよう、的確な経営方針・戦略・施策を打ち出していく方針であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼすリスクには、以下のようなものがあります。

なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在における判断によるものであります。

(1) 市場の急激な変動によるリスク

当社グループ事業の最終事業者は、民間企業が主ですが、公共事業体も一定の割合を占めております。前者につきましては、民間設備投資の動向により、当社事業に関する市場が大きく変動し、また、後者においても地方自治体等の財政状態や予算執行状況により市場が大きく変動します。これらの市場の変動が、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼしております。

(2) 施工現場における人的・物的事故あるいは災害の発生によるリスク

当社の施工現場における安全管理には万全を期し、また、各種保険を付保して万一の場合に備えておりますが、事故・災害が発生した場合には経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先の信用リスク

当社の取引先が信用不安に陥った場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

検査・計測・診断事業領域では、非破壊検査の新技術の実用化・装置化、昨年度までに導入した新技術に関して適用範囲の拡大・精度向上に取り組みました。また、エンジニアリング事業領域では、画像処理技術や制御技術を活用したソフトウエアの高度化・高機能化、生産設備の付帯装置の設計製作、燃焼に関する技術の高度化などを推進しました。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、95百万円であります。

主な研究開発成果は、次のとおりであります。

(1) 検査・計測・診断事業

① 超音波法に関して、フェイズドアレイ超音波法を用いた探傷やきずのサイジングの最適方法の開発による実機検査への適用、腐食した鋼材の裏面に対して塗膜上から超音波板厚測定が可能な方法の確立、埋設された棒鋼の腐食を検出するための超音波シミュレーションを用いた探傷条件の検討を行いました。

② 装置開発では、小径管から大径管まで適用できる自走式板厚測定装置の高精度化に取り組みました。

③ アンカーボルト腐食評価システムに関して、腐食の位置と程度をシステム内で評価し、結果を可視化するソフトウエアの開発を推進しました。

(2) エンジニアリング事業

① 画像処理技術に関して、駐車場誘導システムのカメラライブ画像表示ソフトウェアの制作、ごみ焼却場炉内画像監視による燃焼状態判定ソフトウエアの高度化に取り組みました。

② ダイカスト製造工場向けに、高温のアルミ製品を冷却するための水槽レス冷却システムの開発・実用化、冷却前にセキと製品を切り離すためのセキカッターの開発・実用化、ダイカストへの油性離型剤の塗布量を一定化するシステムの開発を推進しました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行う必要があります。収益の認識、売上原価、貸倒引当金、退職給付引当金等について、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる判断に基づき、見積り及び仮定設定を行っております。

(2) 当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

① 売上高

売上高は、9,965百万円（前期比10.9%減）となりましたが、これは、前連結会計年度に比べ、主に民間企業の設備投資の低迷の影響によるものであります。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の減少に伴い、前連結会計年度に比べ1,287百万円減少し、8,901百万円となり、また、売上原価率は、前連結会計年度に比べ1.8ポイント低下し、89.3%となりました。

販売費及び一般管理費は、経費削減及びコスト低減に取り組んだことなどから、663百万円（前期比6.0%減）となりました。

以上の結果、営業利益は399百万円（前期比38.4%増）となりました。

③ 営業外損益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ39百万円減少し、20百万円となりました。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ3百万円増加し、5百万円となりました。

以上の結果、経常利益は414百万円（前期比19.6%増）となりました。

④ 資産、負債、純資産

資産の部は、前連結会計年度末に比較して581百万円減少し、10,038百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比較して565百万円減少し、7,620百万円となりましたが、これは主に受取手形及び売掛金の減少によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比較して15百万円減少し、2,418百万円となりましたが、これは主に繰延税金資産の減少によるものです。

負債の部は、前連結会計年度末に比較して727百万円減少し、4,290百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少によるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末に比較して146百万円増加し、5,748百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

⑤ キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度に係るキャッシュ・フローの状況につきましては、「第２　事業の状況　１　業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社及び連結子会社は、総額69百万円の設備投資を実施しました。

また、事業別に見ると、検査・計測・診断事業においては19百万円、エンジニアリング事業においては38百万円、メンテナンス事業においては11百万円の設備投資を実施しました。

２【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年３月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び車両運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	工具、器具及び備品 (百万円)	リース資産 (百万円)	合計 (百万円)	
本社(東京支社を含む) (大阪市大正区) (川崎市川崎区)	全社統括業務	本社ビル 統括業務設備	94	―	330 (699)	0	40	467	28
技術コンサルティング事業本部 (大阪市大正区) (川崎市川崎区)	検査・計測・診断 エンジニアリング	本社ビル 計測・検査機器等	87	0	284 (641)	4	21	398	52
エンジニアリング事業本部 (大阪市大正区) (川崎市川崎区)	エンジニアリング メンテナンス	本社ビル 設計用機器等	91	0	303 (602)	0	―	395	113
京都事業部 (京都府舞鶴市) (京都府福知山市)	検査・計測・診断 エンジニアリング メンテナンス	計測・検査機器等	0	0	― (―)	0	7	8	43
広島事業部 (広島県尾道市)	検査・計測・診断 エンジニアリング メンテナンス	計測・検査機器等	2	0	― (―)	0	7	11	46
九州事業部 (熊本県玉名郡長洲町) (熊本県菊池郡大津町) (福岡県京都郡苅田町) (福岡県久留米市) (熊本市西区)	検査・計測・診断 エンジニアリング メンテナンス	事務所 計測・検査機器等	136	11	124 (4,828)	0	14	288	126

(注) １．金額には消費税等は含まれておりません。

２．建物の一部を賃借しており、その賃借料は年間63百万円であります。

(2) 国内子会社

平成25年３月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び車両運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	リース資産 (百万円)	合計 (百万円)	
㈱ニツテク舞鶴 (京都府舞鶴市)	エンジニアリング メンテナンス	メンテナンス用機器等	―	―	―	―	―	22
関西設計㈱ (大阪市西区)	検査・計測・診断 エンジニアリング	設計用機器等	2	―	2	20	25	72

(注) １．金額には消費税等は含まれておりません。

２．子会社の一部は建物を賃借しており、その賃借料は年間16百万円であります。

３【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成25年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成25年６月28日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,600,000	6,600,000	株式会社大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	6,600,000	6,600,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成８年11月１日（注）	600,000	6,600,000	342	1,242	378	878

（注）平成８年11月１日に有償一般募集増資（600,000株、発行価格1,200円、資本組入額570円）を行い、現在に至っております。

（６）【所有者別状況】

平成25年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	6	7	28	4	―	611	656	―
所有株式数（単元）	―	304	34	4,143	33	―	2,083	6,597	3,000
所有株式数の割合（%）	―	4.61	0.52	62.80	0.50	―	31.57	100.00	―

（注）自己株式3,641株は、「個人その他」に３単元、「単元未満株式の状況」に641株を含めて記載しております。

（７）【大株主の状況】

平成25年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日立造船株式会社	大阪市住之江区南港北1－7－89	3,960	60.01
ニチゾウテック職員持株会	大阪市大正区鶴町2－15－26	248	3.76
アタカ大機株式会社	大阪市此花区西九条5丁目3番28号	120	1.82
青山　大藏	名古屋市西区	115	1.74
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内2－7－1	90	1.36
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1－6－6	90	1.36
高木　康秀	愛知県江南市	63	0.95
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1－8－12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーＺ棟	42	0.64
樋上　駿	千葉市稲毛区	37	0.56
四戸　怜一	宮城県気仙沼市	34	0.52
計	－	4,799	72.73

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成25年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　3,000	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,594,000	6,594	－
単元未満株式	普通株式　3,000	－	－
発行済株式総数	6,600,000	－	－
総株主の議決権	－	6,594	－

②【自己株式等】

平成25年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱ニチゾウテック	大阪市大正区鶴町2－15－26	3,000	－	3,000	0.05
計	－	3,000	－	3,000	0.05

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	991	387,270
当期間における取得自己株式	―	―

（注）当期間における保有自己株式数には、平成25年６月18日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他 （―）	―	―	―	―
保有自己株式数	3,641	―	3,641	―

（注）当期間における保有自己株式数には、平成25年６月18日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

3【配当政策】

剰余金の配当に当たっての基本的な考え方は、株主への利益還元という観点を踏まえ、配当を継続的かつ安定的に実施することを基本とし、業績動向、配当性向等を考慮するとともに、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定いたします。

当社では、剰余金の配当に関し、定款上、事業年度毎に期末配当及び中間配当の２回行うことができる旨を定めており、決定機関は、それぞれ株主総会、取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき１株当たり15円の期末配当を実施することを決定しました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）
平成25年６月27日 定時株主総会決議 （期末配当）	98	15

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
最高（円）	490	355	458	405	477
最低（円）	295	280	306	335	363

（注）最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年１月	平成25年２月	平成25年３月
最高（円）	419	409	420	415	440	477
最低（円）	388	384	390	400	401	440

（注）最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役社長 (代表取締役)		菱川　道生	昭和22年11月26日生	昭和45年４月 日立造船株式会社入社 平成９年６月 同社秘書役 平成13年６月 同社東京総務部長 平成16年６月 当社常務取締役業務本部長 平成18年４月 当社常務取締役営業統括兼業務本部長 平成19年６月 当社専務取締役営業統括兼業務本部長 平成20年６月 当社取締役社長（現在）	（注）3	26
常務取締役	業務本部長兼品質保証担当	竹下　謙一	昭和24年11月10日生	昭和49年４月 日立造船株式会社入社 昭和53年３月 日立造船非破壊検査株式会社（現当社）出向 昭和62年１月 当社入社 平成６年４月 当社技術本部第１技術部長 平成13年７月 当社技術コンサルティング本部第１技術部長 平成15年４月 当社技術コンサルティング本部計測診断部長 平成16年７月 当社九州事業部長 平成18年６月 当社取締役九州事業部長 平成22年６月 当社常務取締役九州事業部長 平成23年６月 当社常務取締役業務本部長兼品質保証担当（現在）	（注）3	15
取締役	エンジニアリング事業本部長	大部　正明	昭和24年９月１日生	昭和49年４月 日立造船株式会社入社 平成７年１月 日立造船メカニカル株式会社（平成21年４月日立造船株式会社に吸収合併）入社 平成８年４月 株式会社ファブテック取締役社長 平成14年５月 当社入社 平成16年７月 当社環境・エンジニアリング本部管理部長 平成18年４月 当社エンジニアリング事業本部管理部長 平成23年６月 当社取締役エンジニアリング事業本部長（現在）	（注）3	4
取締役	九州事業部長	新川　隆伸	昭和28年１月２日生	昭和52年４月 日立造船株式会社入社 平成８年４月 株式会社ユー・エス・ジェイ出向 平成13年４月 同社入社 平成18年６月 当社入社 平成18年７月 当社エンジニアリング事業本部東京統括部長 平成20年７月 当社エンジニアリング事業本部産機統括部長 平成23年６月 当社執行役員九州事業部長 平成24年６月 当社取締役九州事業部長（現在）	（注）3	5
取締役		小嶋　良一	昭和23年９月17日生	昭和49年４月 日立造船株式会社入社 昭和62年１月 日立造船堺重工株式会社入社 昭和62年８月 関西設計株式会社入社 平成12年４月 同社企画統括部長 平成13年６月 同社取締役企画統括部長 平成19年４月 同社取締役業務企画本部長 平成21年９月 同社取締役社長（現在） 平成22年６月 当社取締役（現在）	（注）3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役		中村　　敦	昭和35年２月20日生	昭和57年４月 日立造船株式会社入社 平成７年１月 日立造船メカニカル株式会社（平成21年４月日立造船株式会社に吸収合併）出向 平成12年４月 同社入社 平成21年４月 日立造船株式会社復籍 機械・インフラ本部原動機・プロセス機器事業部プロセス・原子力機器統括部舞鶴製造部長 平成22年４月 同社機械・インフラ本部機械事業部生産管理部長 平成23年４月 同社機械・インフラ本部有明ビジネスユニット生産管理部長 平成24年２月 同社生産技術部長（現在） 平成25年６月 当社取締役（現在）	（注）3	－
常勤監査役		山路　俊一	昭和23年６月６日生	昭和47年４月 日立造船株式会社入社 昭和52年10月 日立造船非破壊検査株式会社（現当社）出向 昭和62年１月 当社入社 平成11年４月 当社九州事業部検査部長 平成12年４月 当社技術コンサルティング本部営業部長 平成15年３月 株式会社ニツテク広島（平成23年４月当社に吸収合併）検査部長 (出向) 平成15年10月 当社広島事業部検査部長 平成16年６月 当社広島事業部長 平成20年６月 当社取締役広島事業部長 平成21年12月 株式会社ニツテク広島取締役社長 平成24年６月 当社常勤監査役（現在）	（注）4	13
監査役		末永　拓男	昭和22年８月26日生	昭和45年４月 日立造船株式会社入社 平成12年４月 株式会社エーエフシー取締役 平成13年７月 日立造船株式会社関連企業部 平成14年５月 日立造船情報システム株式会社 (平成18年３月株式会社ＮＴＴデータエンジニアリングシステムズに社名変更)管理統括部長 平成14年６月 同社取締役管理統括部長 平成19年６月 株式会社オーナミ常勤監査役 平成20年６月 当社取締役業務本部長 平成23年６月 当社常勤監査役 平成24年６月 当社監査役（現在）	（注）5	9
監査役		三好　　勝	昭和27年11月29日生	平成３年４月 弁護士登録 平成７年４月 三好・船戸法律事務所開設 平成15年12月 三好勝法律事務所開設 平成23年10月 松原・三好法律事務所開設（現在） 平成24年６月 当社監査役（現在）	（注）4	－

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
監査役		宮崎　　寛	昭和38年１月６日生	昭和61年４月 日立造船株式会社入社 平成17年12月 同社経理部原価グループ長 平成22年６月 同社機械・インフラ本部機械事業部管理部経理グループ長 平成24年５月 同社経営企画部企画グループ長（現在） 平成25年６月 当社監査役（現在）	（注）6	―
計						74

（注）１．取締役　中村　敦は、社外取締役であります。
２．監査役　三好　勝及び宮崎　寛は、社外監査役であります。なお、当社は三好　勝を株式会社大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出をしております。
３．平成25年６月27日開催の定時株主総会の終結の時から１年間
４．平成24年６月28日開催の定時株主総会の終結の時から３年間
５．平成23年６月29日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
６．平成25年６月27日開催の定時株主総会の終結の時から２年間
７．当社では執行役員制度を導入しており、次の３名が執行役員であります。
執行役員・技術コンサルティング事業本部長　小林　義和
執行役員・エンジニアリング事業本部副事業本部長　田村　正治
執行役員・広島事業部長　岡田　靖

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

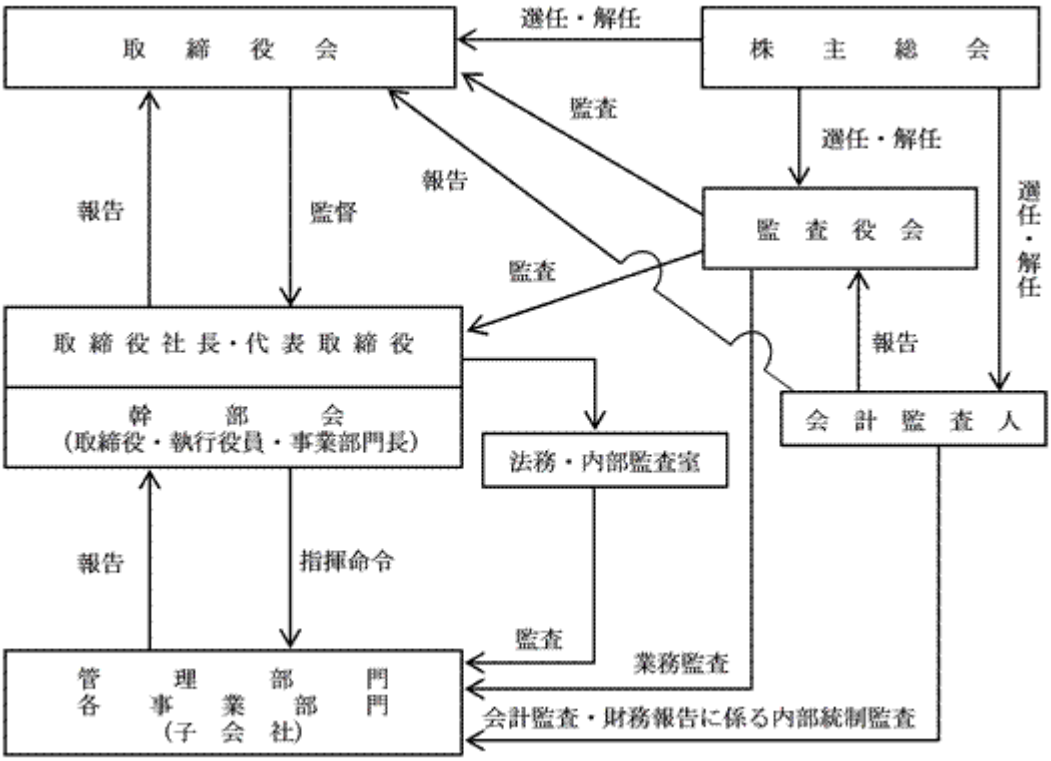
①　コーポレート・ガバナンス体制

・コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、企業の健全性、透明性、効率性を確保し、企業価値の増大を図るとともに、社会的存在としての企業の信頼性を高めていくため、コーポレート・ガバナンスの充実は経営上の主要課題の一つであると認識して、経営の執行と体制づくりに努めております。

当社は、監査役設置会社として、取締役・監査役制度を基本に従来から迅速な意思決定に基づく適正な業務執行と経営の効率化を推進しており、今後もこの制度を継続しながら、コーポレート・ガバナンスの充実を図っていく方針であります。

当社の経営上の意思決定、執行及び監査に係る内部統制を中心としたコーポレート・ガバナンス体制の概要は、下図のとおりであります。



・当該体制を採用する理由

当社は、当社の企業規模や事業内容から監査役会を設置して、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会と取締役会メンバーに執行役員及び事業部長等を加えて構成されている幹部会を当社の職務遂行の基幹組織として位置づけ、それぞれ毎月開催しております。

取締役会は、平成25年６月末現在６名の取締役（うち社外取締役１名）で構成されており、法令で定められた事項のほか、経営の基本方針をはじめとする重要事項の決定並びに職務執行の監督を行い、また、幹部会は、経営に関する戦略・推進施策について審議を行うこととし、併せてその場で常に法令・定款及び社内規程の遵守状況のチェックを行っております。

取締役会・幹部会で決定された経営方針に基づいて、代表取締役である取締役社長の指揮の下、取締役、執行役員及び各部門長が社内組織及び社内規程に基づき業務を担当し、適宜、その執行状況を取締役会・幹部会等に報告する体制を今後とも維持しながら、適正な職務執行を確保する体制の強化を図っております。また、職務執行に係る重要な文書・情報に関する適正な保存・管理体制をとっております。

上記の職務執行体制を踏まえ、当社職員が、法令、社内関連規程、ＩＳＯ９００１の業務マニュアル等に基づき職務遂行を行える体制を確保するとともに、ＥＲＰ（統合基幹業務システム）による業務処理の統一・標準化、情報の共有化を図るなど適正な業務遂行体制の整備を進めております。

また、当社は、財務報告の適正性と信頼性を確保するために必要な体制を整備し、有効性を定期的に評価して、その評価結果を取締役会に報告する体制をとっております。

全社のコンプライアンス（法令遵守）の取組みについては、「ニチゾウテックグループ企業倫理憲章」の下、本社法務・内部監査室が全社統括機能を持ち、公益通報者保護法に基づく社内の内部通報制度の適正な運営など、役職員に法令・定款・社内規程を遵守した行動をとるための啓発活動の推進を図っております。

・リスク管理体制の整備の状況

全社的な事業活動に伴うリスク（市場変動、取引先信用、財務、法務、環境、品質、情報セキュリティ、事故・災害等）については、取締役会で重要事項の審議を行うのを受け、幹部会が当社の実質的なリスク管理会議の役割を担い、リスクの評価とチェック・対策等の確認を行う体制をとっております。

全社リスク管理推進体制として、主要な事業リスクについてリスクの識別・評価からリスクコントロールまでの方策を打出し、統合的かつ継続的なリスク管理活動を推進することとし、組織横断的なリスクの全社的な管理・対応は業務本部が行い、各部門の所轄業務に付随するリスク管理は当該部門が行っております。なお、事故・災害等については、安全衛生マネジメントシステムの推進により徹底を図っております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の法務・内部監査室の組織は４名で構成され、うち３名が適正に財務報告に係る内部統制システムを含めた業務監査を行い、また、取締役社長がマネジメントレビューを実施しております。監査役が年２回実施する全社各部門の業務監査にあたっては資料や情報などを監査役に提供するほか、適宜情報・意見交換を行うなど、監査役との相互連携を図っております。

当社の監査役会は、平成25年６月末現在、常勤監査役１名、監査役３名(うち社外監査役２名）の計４名で構成されております。各監査役は、取締役会・幹部会に出席して重要な業務執行の監査を行うとともに、監査役会で定められた監査方針に基づく年間監査実施計画により、常勤監査役を中心に監査を実施しております。また、監査役は、年度決算時などに会計監査人から報告を受けるほか、必要に応じて両者間の連携、情報交換が行われております。なお、監査役末永拓男は、当社及び当社の親会社である日立造船株式会社並びに同社の子会社等で培われた財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役宮崎　寛は、当社の親会社である日立造船株式会社の経理担当部門で培われた財務及び会計に関する豊富な知見を有しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は１名、社外監査役は２名であり、当社との間には特別の利害関係はありません。

なお、社外取締役又は社外監査役を選任するための基準又は方針は、特に定めておりません。

社外取締役は、取締役会に出席するほか、その下にある経営戦略・推進策等について審議を行う幹部会のメンバーとなっており、当社の業務執行状況を的確に把握できるようになっております。

社外監査役は、取締役会・幹部会に出席して、取締役・事業部門長の業務執行状況を直接聴取し、的確に把握できるようになっております。そのほか、社外監査役に対して報告・説明・フォロー等必要な体制を講じております。

社外取締役中村 敦は、当社の親会社である日立造船株式会社の生産技術部長でありますが、親会社及び同社の子会社で長年培ってきた業務経験、見識等を活かして、当社の業務執行の適正性を確保する役割を担っていただけるものと考えており、独立性の有無に関わらず、当社の社外取締役として適任であります。

社外監査役宮崎　寛は、当社の親会社である日立造船株式会社の経営企画部企画グループ長でありますが、親会社での経理担当部門で培われた財務及び会計に関する豊富な知識を当社の監査体制に活かしていただけるものと考えており、独立性の有無に関わらず、当社の社外監査役として適任であります。

当社の親会社である日立造船株式会社は、平成25年３月31日現在で3,960千株（60.01%）を保有しており、同社からは当社の社外取締役１名及び社外監査役１名が兼務で派遣されておりますが、経営に係る判断はもとより事業活動全般についても当社の機関で決定しており、経営の独立性は確保されております。また、当社は、同社グループの一員として、主に同社から検査工事の受託、プラント機器の設計・製作・据付、エンジニアリングの請負及び工場設備のメンテナンス業務などを請け負っておりますが、同社との取引は、当社の積算をもとにした価格を提示し、一般取引先と同様、交渉のうえ価格を決定しており、公正かつ適正な取引関係を維持しております。

社外監査役三好　勝は、長年にわたって弁護士として活動しており、その豊富な経験と幅広い見識に基づき、企業法務全般に関する高度な専門的知見を有することから、これを当社の監査体制に活かしていただいております。なお、当社は同氏を株式会社大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出をしております。

また、社外監査役と法務・内部監査室、会計監査人との関係は、上記「②　内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりであります。

④　会計監査の状況

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人に所属する新田東平、小幡琢哉の２名の公認会計士が監査業務を執行しております。また、会計監査業務に係る主な補助者は、同監査法人に所属する公認会計士６名及びその他４名であります。

⑤　役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く）	54	40	－	－	14	6
監査役（社外監査役を除く）	14	13	－	－	1	3
社外役員	2	2	－	－	－	2

（注）１．社外取締役の報酬等の実績はありません。
２．取締役の基本報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
３．退職慰労金には、当事業年度の役員退職慰労引当金繰入額と、退職慰労金支給額から、過年度の有価証券報告書に記載した役員退職慰労引当金繰入額を除いた額を記載しております。

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、各役員の役位に基づくとともに、任期、会社業績及び業績への貢献度等を勘案して、年度毎に個々の役員の報酬等を決定しております。

⑥　株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

６銘柄　91百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
アタカ大機㈱	98,000	29	取引先企業との関係維持
㈱みずほフィナンシャルグループ	107,000	14	同上
ＳＥＣカーボン㈱	16,781	5	同上
㈱オーナミ	5,250	1	同上
大王製紙㈱	2,000	0	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
アタカ大機㈱	98,000	36	取引先企業との関係維持
㈱みずほフィナンシャルグループ	107,000	21	同上
ＳＥＣカーボン㈱	18,145	7	同上
㈱オーナミ	5,250	1	同上
大王製紙㈱	2,000	1	同上

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

⑦　その他コーポレート・ガバナンスに関する事項

イ．当社は、会社法第165条第２項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

ロ．当社は、会社法第426条第１項の規定に基づき、取締役会の決議によって、同法第423条第１項に定める取締役、監査役及び会計監査人の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

ハ．当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

ニ．当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするためであります。

ホ．当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	23	－	23	1
連結子会社	－	－	－	－
計	23	－	23	1

②【その他重要な報酬の内容】
前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】
（前連結会計年度）
該当事項はありません。

（当連結会計年度）
当社は、監査公認会計士等に対して、非監査業務に基づく報酬として、財務デューデリジェンス業務を委託し、対価を支払っております。

④【監査報酬の決定方針】
該当事項はありません。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年４月１日から平成25年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年４月１日から平成25年３月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適切に把握することや、それらに的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行うセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,359	1,264
受取手形及び売掛金	※2 5,398	※2 4,908
預け金	850	770
仕掛品	349	395
繰延税金資産	174	167
その他	54	115
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	8,185	7,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,044	1,046
減価償却累計額	△602	△630
建物及び構築物（純額）	441	415
機械装置及び運搬具	70	69
減価償却累計額	△55	△56
機械装置及び運搬具（純額）	15	12
工具、器具及び備品	388	336
減価償却累計額	△378	△325
工具、器具及び備品（純額）	9	10
土地	1,043	1,043
リース資産	197	224
減価償却累計額	△84	△111
リース資産（純額）	112	112
有形固定資産合計	1,622	1,594
無形固定資産		
電話加入権	5	5
ソフトウエア	28	29
その他	0	0
無形固定資産合計	34	35
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 85	※1 135
繰延税金資産	526	482
その他	177	185
貸倒引当金	△13	△14
投資その他の資産合計	776	788
固定資産合計	2,434	2,418
資産合計	10,619	10,038

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,804	1,366
リース債務	43	43
未払金	2	7
未払費用	1,413	1,213
未払法人税等	80	90
未払消費税等	41	47
前受金	24	22
完成工事補償引当金	27	30
工事損失引当金	50	18
その他	44	45
流動負債合計	3,532	2,886
固定負債		
リース債務	80	79
退職給付引当金	1,300	1,225
役員退職慰労引当金	101	95
その他	2	4
固定負債合計	1,485	1,404
負債合計	5,017	4,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,242	1,242
資本剰余金	878	878
利益剰余金	3,481	3,617
自己株式	△1	△1
株主資本合計	5,600	5,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	12
その他の包括利益累計額合計	2	12
純資産合計	5,602	5,748
負債純資産合計	10,619	10,038

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
売上高	11,184	9,965
売上原価	10,189 ※3	8,901 ※3
売上総利益	995	1,063
販売費及び一般管理費	706 ※1, ※2	663 ※1, ※2
営業利益	288	399
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	3	3
業務受託料	13	9
その他	38	2
営業外収益合計	60	20
営業外費用		
寄付金	0	4
消費税差額	0	―
その他	1	0
営業外費用合計	2	5
経常利益	346	414
税金等調整前当期純利益	346	414
法人税、住民税及び事業税	169	133
法人税等調整額	52	46
法人税等合計	222	179
少数株主損益調整前当期純利益	124	235
当期純利益	124	235

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	124	235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	10
その他の包括利益合計	△1 ※1	10 ※1
包括利益	123	245
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	123	245
少数株主に係る包括利益	―	―

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,242	1,242
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,242	1,242
資本剰余金		
当期首残高	878	878
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	878	878
利益剰余金		
当期首残高	3,455	3,481
当期変動額		
剰余金の配当	△98	△98
当期純利益	124	235
当期変動額合計	25	136
当期末残高	3,481	3,617
自己株式		
当期首残高	△1	△1
当期変動額		
自己株式の取得	―	△0
当期変動額合計	―	△0
当期末残高	△1	△1
株主資本合計		
当期首残高	5,574	5,600
当期変動額		
剰余金の配当	△98	△98
当期純利益	124	235
自己株式の取得	―	△0
当期変動額合計	25	135
当期末残高	5,600	5,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	10
当期変動額合計	△1	10
当期末残高	2	12

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
純資産合計		
当期首残高	5,577	5,602
当期変動額		
剰余金の配当	△98	△98
当期純利益	124	235
自己株式の取得	－	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	10
当期変動額合計	24	146
当期末残高	5,602	5,748

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	346	414
減価償却費	90	92
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1	0
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	2	2
工事損失引当金の増減額（△は減少）	38	△32
退職給付引当金の増減額（△は減少）	51	△74
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△1	△6
受取利息及び受取配当金	△8	△8
売上債権の増減額（△は増加）	△833	490
たな卸資産の増減額（△は増加）	27	△45
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△3	△14
仕入債務の増減額（△は減少）	294	△437
その他の流動負債の増減額（△は減少）	72	△195
その他	14	2
小計	90	187
利息及び配当金の受取額	8	8
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△212	△119
営業活動によるキャッシュ・フロー	△113	77
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8	△7
無形固定資産の取得による支出	△24	△6
投資有価証券の取得による支出	△0	△34
その他	△17	△56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49	△104
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	－	△0
リース債務の返済による支出	△41	△48
配当金の支払額	△99	△98
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140	△147
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△303	△174
現金及び現金同等物の期首残高	2,513	2,209
現金及び現金同等物の期末残高	2,209 ※1	2,034 ※1

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　２社

連結子会社名は、「第１企業の概況　４．関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

㈱ニツテク神奈川、三晃工業㈱

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社２社ともに、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

前連結会計年度までは㈱ニツテク神奈川の１社でしたが、当連結会計年度は、㈱ニツテク神奈川と三晃工業㈱の２社を非連結子会社としております。

なお、㈱ニツテク神奈川は、平成25年３月29日に解散決議を行い、また、三晃工業㈱については、平成25年１月７日付で全株式を取得し、当社の100%出資子会社となりました。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない非連結子会社　２社

㈱ニツテク神奈川及び三晃工業㈱は、小規模であり、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除外しても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

前連結会計年度までは㈱ニツテク神奈川の１社でしたが、当連結会計年度は、㈱ニツテク神奈川と三晃工業㈱の２社を持分法を適用していない非連結子会社としております。

なお、㈱ニツテク神奈川は、平成25年３月29日に解散決議を行い、また、三晃工業㈱については、平成25年１月７日付で全株式を取得し、当社の100%出資子会社となりました。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ　たな卸資産

(イ)仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(ロ)貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	３～50年
機械装置及び運搬具	２～14年
工具、器具及び備品	２～20年

ロ　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

ハ　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ　貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ　完成工事補償引当金

工事施工引渡後に発生する補償工事に備えるため、補償工事費の発生見込額を実績率により計上しております。また、個別の補償工事については補償工事費の発生見込額を計上しております。

ハ　工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見込額を計上しております。

ニ　退職給付引当金

主として、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ホ　役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ0百万円増加しております。

（未適用の会計基準等）

- **「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日）**
- **「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日）**

１．概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

２．適用予定日

平成26年３月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年３月期の期首から適用します。

３．当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「保険返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「保険返戻金」に表示していた38百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「ゴルフ会員権評価損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「ゴルフ会員権評価損」に表示していた0百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産除却損」に表示していた0百万円は、「その他」として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「保険返戻金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「税金等調整前当期純利益」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「保険返戻金」に表示していた△38百万円及び「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」欄以下において「保険金の受取額」として表示していた38百万円は、「税金等調整前当期純利益」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除却損」に表示していた0百万円は、「その他」として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

※１．非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券（株式）	10百万円	43百万円

※２．連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形	12百万円	36百万円

（連結損益計算書関係）

※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
役員報酬	66百万円	70百万円
従業員給料手当	182	170
退職給付引当金繰入額	18	18
役員退職慰労引当金繰入額	24	18

※２．一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
117百万円	95百万円

※３．売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
50百万円	4百万円

（連結包括利益計算書関係）

※１．その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△2百万円	15百万円
組替調整額	―	―
税効果調整前	△2	15
税効果額	1	△5
その他有価証券評価差額金	△1	10
その他の包括利益合計	△1	10

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	6,600	－	－	6,600
合計	6,600	－	－	6,600
自己株式				
普通株式	2	－	－	2
合計	2	－	－	2

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	98	15	平成23年３月31日	平成23年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	98	利益剰余金	15	平成24年３月31日	平成24年６月29日

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	6,600	－	－	6,600
合計	6,600	－	－	6,600
自己株式				
普通株式　（注）	2	0	－	3
合計	2	0	－	3

（注）自己株式の普通株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	98	15	平成24年３月31日	平成24年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	98	利益剰余金	15	平成25年３月31日	平成25年６月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）	当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	1,359百万円	1,264百万円
預け金	850	770
現金及び現金同等物	2,209	2,034

（リース取引関係）

（借主側）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

有形固定資産

パーソナルコンピューター及び事務機器等であります。

②　リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項　(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	前連結会計年度（平成24年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	51	44	6
合計	51	44	6

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
１年内	21	8
１年超	8	―
合計	29	8

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
支払リース料	19	6
減価償却費相当額	19	6

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（貸主側）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) 未経過リース料期末残高相当額

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
１年内	16	11
１年超	11	―
合計	28	11

（注）１．上記はすべて、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高相当額であります。なお、借主側の未経過リース料の残高は概ね同額であり、上記の借主側の「１．ファイナンス・リース取引　(2) 未経過リース料期末残高相当額」に含まれております。

２．未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

２．転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
流動資産	0	0
投資その他の資産	4	4

(2) リース債務

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
流動負債	0	0
固定負債	4	4

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に金融機関からの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は、１年以内の支払期日であり、資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①取引先の信用リスクの管理

当社は、社内規程に従い、受取手形及び売掛金について、各事業部の営業部門及び経理部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

②市場価格の変動リスクの管理

当社は、投資有価証券については、四半期ごとに時価の把握を行っております。また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を随時見直しております。また、連結子会社においても、当社と同様の管理を行っております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各事業部からの報告に基づき経理部が月次で資金計画表を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。また、連結子会社においても、当社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	1,359	1,359	－
(2) 受取手形及び売掛金	5,398	5,398	－
(3) 預け金	850	850	－
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	51	51	－
資産計	7,659	7,659	－
支払手形及び買掛金	1,804	1,804	－
負債計	1,804	1,804	－

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	1,264	1,264	－
(2) 受取手形及び売掛金	4,908	4,908	－
(3) 預け金	770	770	－
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	67	67	－
資産計	7,010	7,010	－
支払手形及び買掛金	1,366	1,366	－
負債計	1,366	1,366	－

（注）１．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金及び(3) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式等の時価は取引所の価格によっております。

負　債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度（平成24年３月31日）	当連結会計年度（平成25年３月31日）
非上場株式	34	68

これらは市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
現金及び預金	1,359	－	－	－
受取手形及び売掛金	5,398	－	－	－
預け金	850	－	－	－
合計	7,608	－	－	－

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
現金及び預金	1,264	－	－	－
受取手形及び売掛金	4,908	－	－	－
預け金	770	－	－	－
合計	6,942	－	－	－

（有価証券関係）

その他有価証券

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	30	20	9
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	30	20	9
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	20	27	△6
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	20	27	△6
合計		51	47	3

（注）１．減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

２．非上場株式及び非連結子会社株式（連結貸借対照表計上額34百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	66	46	19
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	66	46	19
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1	1	△0
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	1	1	△0
合計		67	48	19

（注）１．減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

２．非上場株式及び非連結子会社株式（連結貸借対照表計上額68百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、平成22年10月１日に退職給付制度を改定し、適格退職年金制度及び退職一時金制度から、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行しております。

このほか、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

２．退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
退職給付債務		
(1) 退職給付債務（百万円）	2,264	2,182
(2) 年金資産（百万円）	635	593
(3) 会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	157	105
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	235	315
(5) 未認識過去勤務債務（百万円）	△58	△53
(6) 連結貸借対照表計上額純額（百万円）	1,293	1,221
(7) 前払年金費用（百万円）	6	4
(8) 退職給付引当金（百万円）	1,300	1,225

（注）一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
退職給付費用		
(1) 勤務費用（百万円）	127	112
(2) 利息費用（百万円）	39	37
(3) 期待運用収益（百万円）	－	－
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額（百万円）	52	52
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	65	64
(6) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	△5	△5
計（百万円）	279	261

（注）上記退職給付費用以外に確定拠出年金等拠出額を支払っており、前連結会計年度において26百万円、当連結会計年度において25百万円を費用として処理しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

勤務期間を基準とする方法

(2) 割引率

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
2.0%	1.2%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
0.0%	0.0%

(4) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(5) 数理計算上の差異の処理年数

12年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(6) 過去勤務債務の処理年数

12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
繰延税金資産（流動）		
未払費用	132百万円	133百万円
未払事業税	7	9
完成工事補償引当金	10	11
その他	24	12
計	174	167
繰延税金資産（固定）		
役員退職慰労引当金	37	34
退職給付引当金	477	443
貸倒引当金	4	5
投資有価証券評価損	9	9
その他	42	37
小計	571	530
評価性引当額	△41	△39
計	530	490
繰延税金負債（固定）		
前払年金費用	△2	△1
その他有価証券評価差額金	△1	△6
計	△3	△8
繰延税金資産の純額	701	649

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
法定実効税率	40.6%	38.0%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△16.5	△5.3
住民税均等割	4.5	3.6
評価性引当額	△5.0	△0.5
連結会社間内部取引消去	16.3	5.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	21.1	―
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.1	43.3

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、総合技術サービス企業として、事業の種類別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「検査・計測・診断事業」、「エンジニアリング事業」及び「メンテナンス事業」の３つの事業を報告セグメントとしております。

なお、「検査・計測・診断事業」は、構造物等の各種検査・計測・診断、「エンジニアリング事業」は、機械・設備・プラント等のエンジニアリング、「メンテナンス事業」は、設備の保守管理・運転までの技術サービスを主たる業務としております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額（注）	連結財務諸表計上額
	検査・計測・診断事業	エンジニアリング事業	メンテナンス事業			
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,783	6,221	3,178	11,184	－	11,184
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	1,783	6,221	3,178	11,184	－	11,184
セグメント利益	77	72	138	288	－	288
セグメント資産	1,417	3,974	2,014	7,406	3,213	10,619
その他の項目						
減価償却費	26	43	21	90	－	90
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17	40	13	71	－	71

（注）資産のうち、「調整額」に含めた全社資産の金額は3,213百万円であり、その主なものは当社での預金、預け金等であります。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額（注）	連結財務諸表計上額
	検査・計測・診断事業	エンジニアリング事業	メンテナンス事業			
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,589	5,253	3,121	9,965	－	9,965
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	1,589	5,253	3,121	9,965	－	9,965
セグメント利益	82	211	105	399	－	399
セグメント資産	1,386	3,490	2,057	6,934	3,104	10,038
その他の項目						
減価償却費	25	43	23	92	－	92
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19	38	11	69	－	69

（注）資産のうち、「調整額」に含めた全社資産の金額は3,104百万円であり、その主なものは当社での預金、預け金等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日立造船株式会社	2,503	検査・計測・診断事業、エンジニアリング事業、メンテナンス事業
ユニバーサル造船株式会社（現、ジャパン マリンユナイテッド株式会社）	1,747	検査・計測・診断事業、エンジニアリング事業、メンテナンス事業

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日立造船株式会社	1,755	検査・計測・診断事業、エンジニアリング事業、メンテナンス事業
ユニバーサル造船株式会社（現、ジャパン マリンユナイテッド株式会社）	1,203	検査・計測・診断事業、エンジニアリング事業、メンテナンス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	日立造船㈱	大阪市住之江区	45,442	環境装置・プラント・鉄構・機械・原動機等の製造・販売事業	（被所有） 直接　59.9% 間接　1.9%	非破壊検査、計測・診断、プラント機器の製作、施設の保守点検等メンテナンスの請負	検査工事の受託、プラント機器の製作、エンジニアリングの請負、メンテナンスの請負	2,189	受取手形及び売掛金	964

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	日立造船㈱	大阪市住之江区	45,442	環境装置・プラント・鉄構・機械・原動機等の製造・販売事業	（被所有） 直接　60.0% 間接　1.9%	非破壊検査、計測・診断、プラント機器の製作、施設の保守点検等メンテナンスの請負	検査工事の受託、プラント機器の製作、エンジニアリングの請負、メンテナンスの請負	1,396	受取手形及び売掛金	719

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
同一の親会社を持つ会社	㈱エーエフシー	大阪市住之江区	420	経理業務・計算業務の受託、資金の調達・運用・管理、金銭の貸付及び立替等	―	資金の運用及び資産のリース	資金の預入	8,900	預け金	600
							資金の払戻	9,100	その他流動資産	1
							受取利息	3		

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
同一の親会社を持つ会社	㈱エーエフシー	大阪市住之江区	420	経理業務・計算業務の受託、資金の調達・運用・管理、金銭の貸付及び立替等	―	資金の運用及び資産のリース	資金の預入 資金の払戻 受取利息	8,800 8,900 3	預け金 その他流動資産	500 1
	㈱アイメックス	広島県尾道市	1,484	ボイラ、ディーゼルエンジン他各種機械の製作、据付、修理工事	―	非破壊検査、設備工事の請負、施設の保守点検等メンテナンスの請負	検査工事の受託、エンジニアリングメンテナンスの請負	168	受取手形及び売掛金	112

（注）１．上記(ア)の金額及び(イ)の工事請負等について、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

２．取引条件ないし取引条件の決定方針

当社商品の販売、工事請負等についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で取引を行っております。

資金の運用にあたっては、市場金利を勘案して当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で取引を行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	日立造船㈱	大阪市住之江区	45,442	環境装置・プラント・鉄構・機械・原動機等の製造・販売事業	（被所有） 直接　59.9% 間接　1.9%	設計業務、エンジニアリング業務、及び解析業務	原子力機器の設計業務、プラント機器の設計及びエンジニアリング業務、海洋構造物の設計及びエンジニアリング業務、橋梁本体のFEM解析業務、煙突の構造設計業務	305	受取手形及び売掛金	142

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	日立造船㈱	大阪市住之江区	45,442	環境装置・プラント・鉄構・機械・原動機等の製造・販売事業	（被所有） 直接　60.0% 間接　1.9%	設計業務、エンジニアリング業務、及び解析業務	原子力機器の設計業務、プラント機器の設計及びエンジニアリング業務、海洋構造物の設計及びエンジニアリング業務、橋梁本体のFEM解析業務、煙突の構造設計業務	350	受取手形及び売掛金	113

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
同一の親会社を持つ会社	㈱エーエフシー	大阪市住之江区	420	経理業務・計算業務の受託、資金の調達・運用・管理、金銭の貸付及び立替等	―	資金の運用及び資産のリース	資金の預入 資金の払戻 受取利息	320 290 1	預け金 その他流動資産	250 0

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
同一の親会社を持つ会社	㈱エーエフシー	大阪市住之江区	420	経理業務・計算業務の受託、資金の調達・運用・管理、金銭の貸付及び立替等	―	資金の運用及び資産のリース	資金の預入 資金の払戻 受取利息	190 170 1	預け金 その他流動資産	270 0
	㈱アイメックス	広島県尾道市	1,484	ボイラ、ディーゼルエンジン他各種機械の製作、据付、修理工事	―	設計業務、エンジニアリング業務、及び解析業務	ボイラ他各種機械の設計業務、エンジニアリング業務、及び解析業務	22	受取手形及び売掛金	21

（注）１．上記(ア)の金額及び(イ)の工事請負等について、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

２．取引条件ないし取引条件の決定方針

設計業務等についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で取引を行っております。

資金の運用にあたっては、市場金利を勘案して当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で取引を行っております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

日立造船㈱（東京、大阪証券取引所に上場）

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	849円15銭	871円43銭
１株当たり当期純利益金額	18円89銭	35円66銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益金額（百万円）	124	235
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	124	235
期中平均株式数（千株）	6,597	6,596

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（%）	返済期限
１年以内に返済予定のリース債務	43	43	－	－
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	80	79	－	平成26年～31年
合計	123	122	－	－

（注）１．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

２．リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
リース債務	32	27	15	3

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（百万円）	1,883	3,755	6,174	9,965
税金等調整前四半期（当期）純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額（△）（百万円）	△14	△4	85	414
四半期（当期）純利益金額又は四半期純損失金額（△）（百万円）	△33	△32	22	235
１株当たり四半期（当期）純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△5.00	△4.85	3.45	35.66

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△5.00	0.15	8.30	32.21

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,241	1,152
受取手形	420 ※1, ※2	486 ※1, ※2
売掛金	4,536 ※1	3,991 ※1
預け金	600	500
仕掛品	311	348
繰延税金資産	132	127
未収入金	13 ※1	20 ※1
その他	18	75
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	7,274	6,702
固定資産		
有形固定資産		
建物	989	991
減価償却累計額	△559	△584
建物（純額）	430	406
構築物	45	45
減価償却累計額	△37	△39
構築物（純額）	8	6
機械装置及び運搬具	70	69
減価償却累計額	△55	△56
機械装置及び運搬具（純額）	15	12
工具、器具及び備品	375	322
減価償却累計額	△369	△314
工具、器具及び備品（純額）	5	7
土地	1,043	1,043
リース資産	179	199
減価償却累計額	△78	△107
リース資産（純額）	100	92
有形固定資産合計	1,603	1,568
無形固定資産		
電話加入権	5	5
ソフトウエア	8	6
その他	0	0
無形固定資産合計	13	12
投資その他の資産		
投資有価証券	75	91
関係会社株式	251	285
繰延税金資産	387	370
その他	70	67
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	771	800
固定資産合計	2,388	2,381
資産合計	9,663	9,083

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,577	1,201
買掛金	※1 171	※1 114
リース債務	39	38
未払金	2	3
未払費用	※1 1,282	※1 1,044
未払法人税等	19	49
未払消費税等	18	28
前受金	24	22
完成工事補償引当金	27	30
工事損失引当金	49	18
預り金	26	28
流動負債合計	3,239	2,579
固定負債		
リース債務	72	63
退職給付引当金	952	954
役員退職慰労引当金	73	61
その他	2	4
固定負債合計	1,100	1,083
負債合計	4,340	3,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,242	1,242
資本剰余金		
資本準備金	878	878
資本剰余金合計	878	878
利益剰余金		
利益準備金	84	84
その他利益剰余金		
別途積立金	900	900
繰越利益剰余金	2,218	2,305
利益剰余金合計	3,202	3,289
自己株式	△1	△1
株主資本合計	5,320	5,408
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	12
評価・換算差額等合計	2	12
純資産合計	5,323	5,420
負債純資産合計	9,663	9,083

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
売上高	※1 9,761	※1 8,671
売上原価	※1, ※3 9,026	※1, ※3 7,876
売上総利益	734	794
販売費及び一般管理費		
役員報酬	48	50
給料及び手当	153	138
賞与	38	29
法定福利費	31	29
退職給付引当金繰入額	17	17
役員退職慰労引当金繰入額	19	13
貸倒引当金繰入額	1	―
減価償却費	25	24
研究開発費	※2 117	※2 95
その他	158	158
販売費及び一般管理費合計	611	558
営業利益	123	236
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	※1 50	※1 59
その他	36	0
営業外収益合計	90	63
営業外費用		
寄付金	0	4
その他	0	0
営業外費用合計	0	4
経常利益	213	295
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	※4 92	―
特別利益合計	92	―
税引前当期純利益	305	295
法人税、住民税及び事業税	88	92
法人税等調整額	37	16
法人税等合計	126	108
当期純利益	179	186

【売上原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）	当事業年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）
Ⅰ 材料費		1,574	17.2	1,005	12.6
Ⅱ 外注費		3,739	40.8	3,563	44.5
Ⅲ 労務費		3,332	36.4	3,222	40.2
Ⅳ 経費	※２	513	5.6	217	2.7
当期総製造費用		9,159	100.0	8,009	100.0
期首仕掛品たな卸高		296		311	
合計		9,455		8,320	
期末仕掛品たな卸高		311		348	
他勘定振替高	※３	117		95	
売上原価		9,026		7,876	

（脚注）

前事業年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

１．原価計算の方法

個別原価計算を採用しております。

※２．経費の主な内訳

	（百万円）
賃借料	27
旅費交通費	139
設計費	79

※３．他勘定振替高の内訳

	（百万円）
研究開発費	117
計	117

当事業年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

１．原価計算の方法

個別原価計算を採用しております。

※２．経費の主な内訳

	（百万円）
賃借料	32
旅費交通費	137
設計費	38

※３．他勘定振替高の内訳

	（百万円）
研究開発費	95
計	95

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,242	1,242
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,242	1,242
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	878	878
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	878	878
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	84	84
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	84	84
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	900	900
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	900	900
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,137	2,218
当期変動額		
剰余金の配当	△98	△98
当期純利益	179	186
当期変動額合計	80	87
当期末残高	2,218	2,305
利益剰余金合計		
当期首残高	3,121	3,202
当期変動額		
剰余金の配当	△98	△98
当期純利益	179	186
当期変動額合計	80	87
当期末残高	3,202	3,289
自己株式		
当期首残高	△1	△1
当期変動額		
自己株式の取得	―	△0
当期変動額合計	―	△0
当期末残高	△1	△1

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
株主資本合計		
当期首残高	5,240	5,320
当期変動額		
剰余金の配当	△98	△98
当期純利益	179	186
自己株式の取得	－	△0
当期変動額合計	80	87
当期末残高	5,320	5,408
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	10
当期変動額合計	△1	10
当期末残高	2	12
純資産合計		
当期首残高	5,244	5,323
当期変動額		
剰余金の配当	△98	△98
当期純利益	179	186
自己株式の取得	－	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	10
当期変動額合計	78	97
当期末残高	5,323	5,420

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	**３～50年**
機械装置及び運搬具	**２～14年**
工具、器具及び備品	**２～20年**

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

工事施工引渡後に発生する補償工事に備えるため、補償工事費の発生見込額を実績率により計上しております。また、個別の補償工事については補償工事費の発生見込額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における手持受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

5．収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ0百万円増加しております。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「保険返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「保険返戻金」に表示していた36百万円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産除却損」に表示していた0百万円は、「その他」として組み替えております。

（貸借対照表関係）

※１．関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
受取手形	48百万円	41百万円
売掛金	917	679
未払費用	63	49

※２．期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
受取手形	12百万円	36百万円

（損益計算書関係）

※１．関係会社に対する事項

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高　2,191百万円	1,398百万円
材料等の仕入高　335	278
受取配当金　47	56

※２．一般管理費に含まれる研究開発費

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
117百万円	95百万円

※３．売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
49百万円	4百万円

※４．抱合せ株式消滅差益

連結子会社４社を吸収合併したことによるものであります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	2	－	－	2
合計	2	－	－	2

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	2	0	－	3
合計	2	0	－	3

（注）自己株式の普通株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（リース取引関係）

（借主側）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

有形固定資産

パーソナルコンピューター及び事務機器等であります。

②　リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「３．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	前事業年度（平成24年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	51	44	6
合計	51	44	6

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度（平成25年３月31日）

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
１年内	21	8
１年超	8	―
合計	29	8

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
支払リース料	19	6
減価償却費相当額	19	6

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（貸主側）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) 未経過リース料期末残高相当額

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
１年内	16	11
１年超	11	―
合計	28	11

（注）１．上記はすべて、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高相当額であります。なお、借主側の未経過リース料の残高は概ね同額であり、上記の借主側の「１．ファイナンス・リース取引　(2) 未経過リース料期末残高相当額」に含まれております。

２．未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

２．転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
流動資産	0	0
投資その他の資産	4	4

(2) リース債務

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
流動負債	0	0
固定負債	4	4

（有価証券関係）

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額285百万円、前事業年度の貸借対照表計上額251百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
繰延税金資産（流動）		
未払費用	95百万円	98百万円
未払事業税	2	6
完成工事補償引当金	10	11
その他	23	11
計	132	127
繰延税金資産（固定）		
役員退職慰労引当金	27	22
退職給付引当金	345	342
貸倒引当金	4	4
投資有価証券評価損	9	9
その他	34	28
小計	421	408
評価性引当額	△33	△31
計	388	376
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△1	△6
計	△1	△6
繰延税金資産の純額	519	497

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（平成24年３月31日）及び当事業年度（平成25年３月31日）ともに、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	806円84銭	821円79銭
１株当たり当期純利益金額	27円15銭	28円33銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益金額（百万円）	179	186
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	179	186
期中平均株式数（千株）	6,597	6,596

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	その他有価証券	アタカ大機㈱	98,000	36
		㈱みずほフィナンシャルグループ　第十一回第十一種優先株式	50,000	24
		㈱みずほフィナンシャルグループ	107,000	21
		ＳＥＣカーボン㈱	18,145	7
		㈱オーナミ	5,250	1
		大王製紙㈱	2,000	1
計			280,395	91

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	989	1	－	991	584	25	406
構築物	45	－	－	45	39	1	6
機械装置及び運搬具	70	－	1	69	56	2	12
工具、器具及び備品	375	6	59	322	314	4	7
土地	1,043	－	－	1,043	－	－	1,043
リース資産	179	31	11	199	107	40	92
有形固定資産計	2,704	40	73	2,671	1,102	75	1,568
無形固定資産							
電話加入権	5	－	－	5	－	－	5
ソフトウエア	60	1	0	62	55	2	6
その他	0	－	－	0	0	0	0
無形固定資産計	66	1	0	67	55	2	12
長期前払費用	2	－	0	2	1	0	0
繰延資産							
－	－	－	－	－	－	－	－
繰延資産計	－	－	－	－	－	－	－

（注）有形固定資産のリース資産の当期増加額31百万円は超音波探傷器などによるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
貸倒引当金	15	1	－	1	14
完成工事補償引当金	27	30	11	16	30
工事損失引当金	49	4	23	12	18
役員退職慰労引当金	73	13	25	－	61

（注）１．貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替によるものであります。
２．完成工事補償引当金の「当期減少額（その他）」は、実績率による洗替によるものであります。
３．工事損失引当金の「当期減少額（その他）」は、工事損益の改善による個別設定額の戻入によるものであります。

（２）【主な資産及び負債の内容】

①　現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	1
預金	
当座預金	148
普通預金	1,002
別段預金	0
小計	1,151
合計	1,152

②　受取手形

イ．相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
㈱アイメックス	104
双日マシナリー㈱	97
日立造船㈱	41
千代田化工建設㈱	35
正法工業㈱	24
その他	183
合計	486

ロ．期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成25年４月	169
〃　５月	74
〃　６月	70
〃　７月	167
〃　８月	2
〃　９月以降	2
合計	486

③ 売掛金

イ．相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ジャパン マリンユナイテッド㈱	680
日立造船㈱	677
東洋ハイテック㈱	231
㈱環境総合テクノス	129
昭和電工㈱	123
その他	2,149
合計	3,991

ロ．売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高（百万円） (A)	当期発生高（百万円） (B)	当期回収高（百万円） (C)	当期末残高（百万円） (D)	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
4,536	9,113	9,658	3,991	70.8	170.8

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

④ 預け金

相手先	金額（百万円）
㈱エーエフシー	500
合計	500

⑤ 仕掛品

品名	金額（百万円）
検査・計測・診断	97
エンジニアリング	207
メンテナンス	42
合計	348

⑥ 支払手形

イ．相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
㈱ニューテック	47
トキコテクノ㈱	41
(有)大野工業	41
㈱扶洋	35
美濃窯業㈱	35
その他	999
合計	1,201

ロ．期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成25年４月	227
〃　５月	312
〃　６月	288
〃　７月	280
〃　８月	92
〃　９月以降	―
合計	1,201

⑦　買掛金

相手先	金額（百万円）
扶洋㈱	12
ニンバリ㈱	8
㈱鶴見製作所	8
東芝電材マーケティング㈱	5
米善機工㈱	4
その他	74
合計	114

⑧　未払費用

区分	金額（百万円）
未払外注費	524
未払賞与	225
未払工事費	148
その他	146
合計	1,044

⑨　退職給付引当金

区分	金額（百万円）
未積立退職給付債務	1,317
会計基準変更時差異の未処理額	△95
未認識数理計算上の差異	△319
未認識過去勤務債務	51
合計	954

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	 （特別口座） 大阪市中央区伏見町三丁目６番３号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　大阪証券代行部 （特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 ――――― 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告による。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 ［公告掲載ＵＲＬ］http://www.nichizotech.co.jp/
株主に対する特典	なし

（注）当社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

(1) 会社法第189条第２項に掲げる権利

(2) 会社法第166条第１項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第38期）（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）平成24年６月29日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書
平成24年６月29日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書
（第39期第１四半期）（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日）平成24年８月７日近畿財務局長に提出
（第39期第２四半期）（自　平成24年７月１日　至　平成24年９月30日）平成24年11月６日近畿財務局長に提出
（第39期第３四半期）（自　平成24年10月１日　至　平成24年12月31日）平成25年２月７日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書
平成24年７月２日近畿財務局長に提出
金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年６月27日

株式会社ニチゾウテック

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新　田　東　平	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小　幡　琢　哉	印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチゾウテックの平成24年４月１日から平成25年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチゾウテック及び連結子会社の平成25年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニチゾウテックの平成25年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ニチゾウテックが平成25年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年６月27日

株式会社ニチゾウテック

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新　田　東　平	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小　幡　琢　哉	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチゾウテックの平成24年４月１日から平成25年３月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチゾウテックの平成25年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以
上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。